

第3期報告書

〔 自 平成19年 7月 1日 〕
〔 至 平成20年 6月 30日 〕

事業報告書

貸借対照表

損益計算書

損失処理

平成20年 9月26日

有限責任中間法人日本バレーボールリーグ機構

事業報告書

I. 事業の概況

2005年9月に有限責任中間法人日本バレーボールリーグ機構として独立し、3期目を迎えた今期は、4年に一度のオリンピックイヤーに開催するVリーグでありました。

日本代表である選手、新たに代表選手を目指そうとする選手のほとんどが、Vリーグで活躍している、あるいは活躍の実績を示さなければならない選手であり、このようにリーグ優勝を競う中で、個々の選手の強化の責任も担っているのがVリーグであります。

一般ファンから公募した『北京へ響け！Vの鼓動～みんなの思いを力に変えて～』というキャッチコピーを掲げ、Vリーグとしてもプレミアリーグ全チームの監督を強化委員として協力するとともに、選手の競技力向上はもちろんのこと、代表チームのコンディショニングやスケジュール面での全面的な協力をしてまいりました。この結果、オリンピック世界最終予選で日本代表チームが、16年ぶりとなる男女揃っての出場を決め、Vリーグのチーム、選手、すべての関係者の期待に応えてくれました。

法人設立時に掲げた5つのキーワード、「世界に挑戦」「ファン重視」「地域に密着」「常に発展」「成果の拡大」の実現のための施策にも力を入れました。特に、中期改革プロジェクトチームによる活動では、今後の課題の明確化と方向性の提示を行い、将来に対して大きな道筋をつけることができました。

(1) プレミアリーグ

2007/08V・プレミアリーグ男女大会は、オリンピック予選を兼ねて2007年11月2日～12月2日に日本で開催された「FIVB ワールドカップ 2007」と大会直後の2008年5月に開催の「2008北京オリンピック世界最終予選（以下OQT）」の大会日程の関係から、2007年12月8日～2008年4月6日までの約4ヵ月間で開催いたしました。リーグ戦の開催期間中の2007年12月から翌年1月にかけて、(財)日本バレーボール協会主催でリニューアルされた「天皇杯・皇后杯全日本バレーボール選手権大会」のセミファイナルラウンドとファイナルラウンドが初めて開催されたため、タイトなスケジュールの中でのリーグ戦となりました。

このような日程の中ではありましたが、例年通りの激しい順位争いが展開され、また“ホームゲームの充実と拡大”や“全国各地でのV・プレミアリーグの開催”、“社会貢献活動の継続的展開”、“ファンサービスの充実”など、様々な施策を行ってまいりました。

これらの主なものは、次のとおりです。

1. 今大会の主なプロモーション

- (1) 大会キャッチコピーの公募
- (2) 大会日程のアレンジ（集中開催、同一企業の男女共催HGなど）
- (3) 公式プログラムの充実（表紙デザインの一変、プレミアリーグとチャレンジリーグが一つのプログラムになったことによる内容の充実）

2. ファイナルラウンドの充実

- (1) レギュラーラウンド1位チームへ賞金と副賞の授与
- (2) 3位決定戦、優勝決定戦の男女大会を同一会場で開催
- (3) “ファンミーティング”をファイナルのコンセプトに掲げ、各種イベントを実施
昨年引き続き、全チームの選手参加（チャレンジマッチ出場チーム除く）を継続実現したほか、試合、各種表彰、ブース展示、パフォーマンスなどを総合的にプロデュース

3. 骨髄バンク支援活動の継続

- (1) 大会会場における啓蒙活動（全会場でリーフレットを配布）
- (2) 複数会場内にてスーパーバンドによるVリーグテーマソングなどのミニライブ実施

(3) ファイナルラウンドイベントでの募金活動とチャリティーオークション、ドナー登録会など実施

(4) 各チームが独自の支援活動を実施

4. テレビ放送の質・量の充実

(1) 決勝をNHK総合放送が地上波で時差放送（シーズン中のNHK-BS放送も従来通り）

(2) CS放送（CSフジ739、GAORA）も充実

(3) 地方局による放送の増加

5. ホームページ等によりファンサービスの充実と盛り上げ

(1) ホームページ(<http://www.vleague.or.jp/>)の充実したコンテンツと迅速な情報発信

(2) ファイナル特設ページの設置（オリジナル企画の充実）

(3) メールマガジンの定期発行と購読者の増加

6. ホームゲームの充実

(1) ホームゲーム小委員会を設置し、計画的なホームゲーム運営とイベント充実の促進

(2) 各チームでの取り組みの充実

7. その他

(1) JURY、特別審判員派遣活動の充実（JURY制服と審判エンブレムの作成、日韓審判交流など）

(2) V・チャレンジリーグとの連携とV・チャレンジマッチの実施

(3) セミファイナル出場選手を対象にドーピングコントロールを実施

シーズン日程の関係上、集中開催の増加に伴い総開催日数が減少したことから、観客動員数は男女合計では395,398人、女子では222,895人と減少したものの、男子は172,503人と増加し、一試合平均でも男女平均で2,951人、男子では2,782人、女子でも3,096人と共に増加したことから、Vリーグ機構の取り組みによる一定の成果を得られたと考えております。

(2) チャレンジリーグ

男女各1チームの加入により、男子10チーム、女子8チームとなったV・チャレンジリーグは、2回戦総当たり形式で、男子1月12日～3月23日、女子は8チームにて1月19日～3月9日、合計146試合を開催しました。

Vリーグ機構が運営の主体となった初めてのシーズンとなったことから、公式プログラムの一元化や運営マニュアルの統合、キッズエスコートや勝利者インタビューの実施、ホームページの積極的活用、骨髄バンク支援活動など、出来るだけプレミアリーグと同じやり方と内容で実施するように致しました。

チャレンジリーグ独自の工夫も積極的に行ないました。特に、一括集中連戦方式を取り入れ、男女全チーム（2月2～3日・東京体育館）、女子全チーム（2月23～24日・上尾市民体育館）、男子8チーム（2月23～24日・稲城市総合体育館）、（3月8日～9日・ジェイテクト体育館）、（3月15～16日・島根県立体育館ほか）、（3月22～23日・つくばカピオ）で集中開催し、大会の盛り上げ活性化や運営の効率化、運営コストの削減など大きな成果をあげました。

男女全チームが集まった東京大会では、ファン参加のアトラクション（バレーボールを使ったゲーム大会など）の企画と、体育館前や入口周辺でのチームブースや各種展示物が、1日9試合の熱戦とともに、ファンを大いに楽しませました。

これらの諸施策と、最終週まで優勝、準優勝争いが続けられる白熱のリーグ戦の結果、総入場者数は、前年比13,481人増の53,255名（男子29,154名・前年比+11,152名、女子24,101名・+前年比2,329名）になりました。

(3) バレーボール教室の開催等

このほかに、Vリーグ機構としては年間を通して、バレーボール教室の実施（チームによるバレーボール教室および小学生連盟の行なう「Vリーグ選手と一緒にバレーボール教室」）や、2006年度から始めた「ジュニア育成支援活動」など、地域に密着した社会貢献型の活動にも引き続き力を入れています。

(4) 国際交流

2006年4月に始めた韓国排球聯盟（KOVO）との、「日韓V.LEAGUE TOP MATCH」は、OQTの関係上実施できませんでしたが、①日韓審判交流や②日韓トレーナー交流の実施を通して、KOVOとの連携を引き続き強化しております。

また、トップリーグの国際競技力強化、アジア地域におけるスポーツ文化交流の面で重要な大会であることから、一昨年からVリーグ機構の負担で再開しましたアジアクラブ選手権大会への派遣は、予定通り今年度もレギュラーラウンドの1位チームの副賞の形で行い、男子はサントリーサンバーズがカザフスタンへ、女子は東レアローズがベトナムへ遠征しました。

かかる当機構の活動の結果を経営数値面で見ますと、事業収益は総額477百万円（前期比18百万円減）、費用総額は483百万円（前期比4百万円増）、経常損失は6百万円（前期比22百万円減）、当期損失6百万円（前期比16百万円減）となり、操業開始以降初の赤字決算となりました。

今後の見通しとしては、当機構の運営及び当機構主催大会の活性化の為に増加した費用に対処するため、各種大会の収益力の向上を図る一方、経費の削減にも努め、財政の健全化のため黒字化に取り組む一方、法人設立時に掲げた5つのキーワードの実現に向けより活性化した組織運営と活動の推進に継続して取り組むとともに、財団法人日本バレーボール協会他関係諸団体等とも一層の協力関係を築き、社員各位のご期待に応えていく所存です。

II. 法人の概況

(1) 事業目的

当法人は、当法人が運営するVリーグに所属するバレーボールチームを有する社員のため、試合の企画、諸規定の整備、広報活動、知的財産権の管理、その他Vリーグに関わる諸問題に対処することにより社員の発展に寄与し、もって社員に共通する利益を図るとともに財団法人日本バレーボール協会の傘下団体として、世界のトップリーグを目指し日本のバレーボール水準の向上及びバレーボールの普及を図ることにより、豊かなスポーツ文化の振興並びに国民の心身の健全な発達に貢献できることを目的とします。

バレーボールを通じ、新たなスポーツ文化価値を広く社会にアピールし、地域社会の活性化や次世代を担う青少年の育成など、わが国競技スポーツのトップリーグのスポーツ文化の創造の先駆的役割を果たすことも当法人の目的としています。

(2) 社員と基金の状況 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

	社 員 名	基金口数	基金額
	財団法人日本バレーボール協会	12	6,000,000
	株式会社ウオーク	1	500,000
	サントリー株式会社	1	500,000
	株式会社武富士	1	500,000
	株式会社デンソー	1	500,000
	東北パイオニア株式会社	1	500,000
	東レ株式会社	2	1,000,000
	豊田合成株式会社	1	500,000
	日本たばこ産業株式会社	2	1,000,000
	日本電気株式会社	2	1,000,000
	久光製薬株式会社	1	500,000
	株式会社日立製作所	1	500,000
	株式会社ブレイザーズスポーツクラブ	1	500,000
	松下電器産業株式会社	1	500,000
	医療法人社団愛友会上尾中央総合病院	1	500,000
	株式会社大野石油店	1	500,000
	近畿クラブ	1	500,000
	株式会社栗山米菓	1	500,000
	警視庁	1	500,000
	社会福祉法人健祥会	1	500,000
	三洋電機株式会社	1	500,000
	株式会社ジェイテクト	1	500,000
	医療法人青雲白鷺会三好内科・循環器科医院	1	500,000
	大同特殊鋼株式会社	1	500,000
	NPO法人つくばユナイテッドVOLLEYBALL	1	500,000
	医療法人社団天宣会	1	500,000
	東京フットボールクラブ株式会社	1	500,000
	トヨタ自動車株式会社	1	500,000
	トヨタ車体株式会社	1	500,000
	株式会社日本テレビフットボールクラブ	1	500,000
	富士通株式会社	1	500,000
	KUROBEアクアフェアリーズ	1	500,000
	株式会社PFU	1	500,000
*	NPO法人阪神バレーボールコミュニティ	1	500,000
*	NPO法人エイティエイツバレーボールクラブ	1	500,000
	合 計	49	24,500,000

注 1. *印の 2 社員は、平成 19 年 9 月 21 日開催の第 2 回定時社員総会において 入社が承認されました。

注 2. 当期中に退社した社員はありません。

(3) 理事ならびに監事 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

氏 名	法人における地位
山岸 紀郎	代表理事
梅野 實	理 事
中野 泰三郎	理 事
丸山 誠	理 事
不老 浩二	理 事
間野 義之	理 事
三好 徹	理 事
吉田 司	監 事
橋爪 静夫	監 事

注 1. 丸山 誠は、平成 19 年 9 月 21 日の社員総会にて代表理事を退任し、新たに山岸紀郎が代表理事に選任されました。

注 2. 上記の代表理事の交代以外に、当期中に退任した理事 並びに 監事はおりません。

(4) 職員の状況 (平成 20 年 6 月 30 日現在)

男子	女子	計
5 人	1 人	6 人

以上